

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	411地方分権と市民参加の推進		
施策のねらい (めざす姿)	市民と行政が情報を共有し、共通の目標に向かってお互いの責任を自覚し、役割を分担しながら自らの選択と責任で協働のまちづくりをしています。		
基本目標	4計画の実現のために	施策担当マネージャー	総務企画部次長
政策	41計画の実現のために	マネージャー氏名	武田 秀一

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」の策定や、市民提案協働モデル事業制度の改正を行い、各施策の積極的な展開を図る。	③改革・改善内容	新たな「市民との協働戦略プラン」に基づき、総合戦略に位置付けられている事業を中心に協働の推進を図る。
②①に基づく取り組み結果	「市民との協働マニュアル」の改訂を行った。 市民活動支援補助金交付事業について、27年度は2事業、28年度は3事業を実施した。 市民提案協働モデル事業について、28年度に1事業を実施した。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市民、自治会、市民公益活動団体、企業、市など多様な主体	意図(対象をどうするのか)	地域社会に共通する課題の解決や目標の実現に向けて協働の推進を図る。
②施策の概要	協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、各施策を展開する。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化しており、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27～28年度の施策の成果	「市民との協働マニュアル」の改訂を行った。 市民活動支援補助金交付事業について、27年度は2事業、28年度は3事業を実施した。 市民提案協働モデル事業について、28年度に1事業を実施した。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値(32年度)
	i	市政に関する情報を得られている市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	50.0
	ii	過去1年間に地域活動をした市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	68.0
	iii	市民の意見や要望が市政に反映されていると思う市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	50.0
③基本事業成果指標	iv	市政への参加の機会が進んだと思う市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	33.0
	i	地方分権戦略プラン実現率	%	62.5	75	75	87.5
	ii	市内NPO法人数	法人	26	29	28	32
	iii	1回あたりパブリックコメント意見件数	件	13	4	4	30
	iv	過去1年間に地域活動に参加した市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	68.0
	v	市民協働提案事業提案件数	件	—	5	7	10
	vi	審議会公開率	%	33	33.3	調査中	34
	vii	知りたい情報の提供・公開が進んだと思う市民割合(市民意識調査)	%	—	—	—	30
	viii						
ix							
④施策の事業費	平成27年度決算	平成28年度決算	市民一人あたり事業費(28年度決算)	平成29年度予算			
事業費(千円)	107,785	120,440	(単位:円)	1,103	円	57,464	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	少子高齢化の進行等、地域課題が多様化する中、市民との協働がこれまでよりさらに求められるところだが、「1回あたりパブリックコメント意見件数」が低下する傾向にあるなど、市民参加の意識の醸成を図っていく必要がある。		
②総合評価	2概ね達成	③総合評価の理由	「地域づくりコーディネーター養成講座」の民間委託による内容の向上、「市民との協働マニュアル」の改訂など、市民、職員相互の協働意識を醸成すべく、環境整備を進めているため。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑ 向上	②コストの方向性	↑ 増加
③特に重点化する事務事業	協働の推進に要する経費		
④上記方向性の説明	「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、より一層戦略的に協働を推進していく。		